名古屋市公報

平成29年 4月26日 号外調達第15号

発行所名 古屋市中区三の丸三丁目1番1号発行所名 古屋 市役 所電話 [052] 972-2246

 編集兼
 名 古 屋 市 総 務 局 法 制 課 長

市調達公告版

目			次	°~y`
入	札	公	告	
○ ガソリン(環境局	昂作業課)	42, 000 L		2
○ ガソリン(消防局	引施設課)	132, 000 L		9
〇 軽油(環境局作業	 美課)	102, 000 L		16
〇 軽油(消防局施設	段課)	62, 000 L		23
○ 白灯油(あけぼの)学園ほか)	24, 000 L		30

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年 4月26日

契約事務受任者

名古屋市財政局契約監理監 河野 和彦

- 1 入札に付する事項
 - (1) 購入物品及び予定数量ガソリン(環境局作業課) 42,000 L
 - (2) 購入物品の特質等入札説明書による。
 - (3) 納入期間平成29年7月1日から同年9月30日まで
 - (4) 納入場所入札説明書による。
 - (5) 納入方法 本市が指定する日時に指定した数量をローリー車で納入すること。
 - (6) 今後の入札公告予定時期 平成29年 7月、10月頃
 - (7)最初の契約に係る入札公告日平成29年 1月25日
 - (8) 入札方法

入札は 1リットル当たりの単価で行うものとし、落札決定に当たっては、 入札書に記載された金額に当該金額の 100分の 8に相当する額を加算した 金額をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係 る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 108分の 100に相当する金額(当該金額に 1円未満の端数がある場合は、 小数点第 2位までの額)を記載した入札書を提出すること。

(9) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書(以下「確認申請書」 という。)の提出及び入札を名古屋市電子入札システム(以下「電子入札 システム」という。)で行う。

なお、電子入札システムにより難い場合は、確認申請書の提出及び入札 を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第 167条の 4第 1項の規定に 該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3 年を経過しない者(当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱 (15財用第 5号)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 平成29年度及び平成30年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請品目「燃料油・潤滑油」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第 154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (5) 民事再生法(平成11年法律第 225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第 181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第 185号)又は商店街振興組合法(昭和37年 法律第 141号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受

けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上 記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団 関係事業者の排除に関する合意書(平成20年 1月28日付け名古屋市長等・ 愛知県警察本部長締結)及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係 事業者の排除に関する取扱要綱(19財契第 103号)に基づく排除措置の期 間がない者であること。
- (9) 本公告に示した購入物品と同種の物品に係る納入実績がある者であること。
- (10) 災害発生時等においても安定供給が可能な体制を整備していると本市から承認された者であること。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市財政局契約部契約監理課調達係 (名古屋市役所西庁舎11階) 電話 052-972-2323

(2) 入札説明書の入手方法名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。アドレス https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/

- (3) 確認申請書等の提出
 - ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する(電子入札システムにより難い場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。)することができる。)とともに、本公告に示した購入物品を納入できることを確認するための書類(以下「確認書類」という。)を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。)により提出しなければならない。

なお、確認申請書又は確認書類に関し、説明等を求められた場合は、

その求めに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書を提出 しない者、ウの期間に確認書類を提出しない者及び提出者であって競争 入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

- イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等
 - (ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から平成29年 5月17日午後 5時00分まで(名古屋市の休日を定める条例(平成 3年名古屋市条例第36号)第 2条第 1項に規定する本市の休日(以下「名古屋市の休日」という。)を除く。)

- (イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所
 - a 提出期間 (ア) に同じ
 - b 提出場所 (1) に同じ
- (ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先
 - a 到達期限 平成29年 5月17日午後 5時00分
 - b 提出先 (1) に同じ
- ウ 確認書類の提出期間及び提出場所等
 - (ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所
 - a 提出期間 イ(ア) に同じ
 - b 提出場所 (1) に同じ
 - (イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先
 - a 到達期限 イ(ウ) aに同じ
 - b 提出先 (1) に同じ
- (4) 入札書の提出
 - ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難い場合は、紙による入札書を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。)することができる。
 - イ 入札書の提出期間及び提出場所等
 - (ア) 電子入札システムによる場合の提出期間 競争入札参加資格確認通知書受領日から平成29年 6月23日午前10時 00分まで(名古屋市の休日を除く。)
 - (イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

- a 提出期間 (ア) に同じ
- b 提出場所 (1) に同じ
- (ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先
 - a 到達期限 平成29年 6月21日午後 5時00分
 - b 提出先 (1) に同じ
- (5) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 平成29年 6月23日午前10時30分

イ 開札場所 名古屋市財政局契約部入札室 (名古屋市役所西庁舎11階)

4 その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあっては名古屋市契約規則(昭和39年名古屋市規則第17号)第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあっては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書 又は確認書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札 は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

- (5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分単価で定める。
- (6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を 落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類の提

出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録(https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/)において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を平成29年5月17日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入 札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市財政局契約部契約監理課審査係 (名古屋市役所西庁舎11階) 電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and expected quantity of the products to be purchased:

 Gasoline 42,000 L
- (2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification by electronic bidding system: 5:00 p.m., 17 May 2017
- (3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

10:00 a.m., 23 June 2017

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 21 June 2017)

(4) Contact point for the notice:

Procurement Section, Contracts Management Division,
Contracts Department, Finance Bureau, City of Nagoya
1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan
Tel:052-972-2323

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年 4月26日

契約事務受任者

名古屋市財政局契約監理監 河野 和彦

- 1 入札に付する事項
 - (1) 購入物品及び予定数量ガソリン(消防局施設課) 132,000 L
 - (2) 購入物品の特質等入札説明書による。
 - (3) 納入期間平成29年7月1日から同年9月30日まで
 - (4)納入場所入札説明書による。
 - (5) 納入方法 本市が指定する日時に指定した数量をローリー車で納入すること。
 - (6) 今後の入札公告予定時期 平成29年 7月、10月頃
 - (7)最初の契約に係る入札公告日平成29年 1月25日
 - (8) 入札方法

入札は 1リットル当たりの単価で行うものとし、落札決定に当たっては、 入札書に記載された金額に当該金額の 100分の 8に相当する額を加算した 金額をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係 る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 108分の 100に相当する金額(当該金額に 1円未満の端数がある場合は、 小数点第 2位までの額)を記載した入札書を提出すること。

(9) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書(以下「確認申請書」 という。)の提出及び入札を名古屋市電子入札システム(以下「電子入札 システム」という。)で行う。

なお、電子入札システムにより難い場合は、確認申請書の提出及び入札 を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第 167条の 4第 1項の規定に 該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3 年を経過しない者(当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱 (15財用第 5号)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 平成29年度及び平成30年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請品目「燃料油・潤滑油」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第 154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (5) 民事再生法(平成11年法律第 225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第 181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第 185号)又は商店街振興組合法(昭和37年 法律第 141号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受

けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上 記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団 関係事業者の排除に関する合意書(平成20年 1月28日付け名古屋市長等・ 愛知県警察本部長締結)及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係 事業者の排除に関する取扱要綱(19財契第 103号)に基づく排除措置の期 間がない者であること。
- (9) 本公告に示した購入物品と同種の物品に係る納入実績がある者であること。
- (10) 災害発生時等においても安定供給が可能な体制を整備していると本市から承認された者であること。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市財政局契約部契約監理課調達係 (名古屋市役所西庁舎11階) 電話 052-972-2323

(2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。 アドレス https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/

- (3) 確認申請書等の提出
 - ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する(電子入札システムにより難い場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。)することができる。)とともに、本公告に示した購入物品を納入できることを確認するための書類(以下「確認書類」という。)を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。)により提出しなければならない。

なお、確認申請書又は確認書類に関し、説明等を求められた場合は、

その求めに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書を提出 しない者、ウの期間に確認書類を提出しない者及び提出者であって競争 入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

- イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等
 - (ア) 電子入札システムによる場合の提出期間 公告の日から平成29年 5月17日午後 5時00分まで(名古屋市の休日

を定める条例(平成3年名古屋市条例第36号)第2条第1項に規定する本市の休日(以下「名古屋市の休日」という。)を除く。)

- (イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所
 - a 提出期間 (ア) に同じ
 - b 提出場所 (1) に同じ
- (ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先
 - a 到達期限 平成29年 5月17日午後 5時00分
 - b 提出先 (1) に同じ
- ウ 確認書類の提出期間及び提出場所等
 - (ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所
 - a 提出期間 イ(ア) に同じ
 - b 提出場所 (1) に同じ
 - (イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先
 - a 到達期限 イ(ウ) aに同じ
 - b 提出先 (1) に同じ
- (4) 入札書の提出
 - ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難い場合は、紙による入札書を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。)することができる。
 - イ 入札書の提出期間及び提出場所等
 - (ア) 電子入札システムによる場合の提出期間 競争入札参加資格確認通知書受領日から平成29年 6月23日午前10時 00分まで(名古屋市の休日を除く。)
 - (イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

- a 提出期間 (ア) に同じ
- b 提出場所 (1) に同じ
- (ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先
 - a 到達期限 平成29年 6月21日午後 5時00分
 - b 提出先 (1) に同じ
- (5) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 平成29年 6月23日午前10時10分

イ 開札場所 名古屋市財政局契約部入札室 (名古屋市役所西庁舎11階)

4 その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあっては名古屋市契約規則(昭和39年名古屋市規則第17号)第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあっては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書 又は確認書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札 は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

- (5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分単価で定める。
- (6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を 落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類の提

出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録(https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/)において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を平成29年5月17日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入 札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市財政局契約部契約監理課審査係 (名古屋市役所西庁舎11階) 電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and expected quantity of the products to be purchased:

 Gasoline 132,000 L
- (2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification by electronic bidding system: 5:00 p.m., 17 May 2017
- (3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

10:00 a.m., 23 June 2017

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 21 June 2017)

(4) Contact point for the notice:

Procurement Section, Contracts Management Division,
Contracts Department, Finance Bureau, City of Nagoya
1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan
Tel:052-972-2323

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年 4月26日

契約事務受任者

名古屋市財政局契約監理監 河野 和彦

- 1 入札に付する事項
 - (1) 購入物品及び予定数量軽油(環境局作業課) 102,000 L
 - (2) 購入物品の特質等 入札説明書による。
 - (3) 納入期間平成29年7月1日から同年9月30日まで
 - (4)納入場所入札説明書による。
 - (5) 納入方法 本市が指定する日時に指定した数量をローリー車で納入すること。
 - (6) 今後の入札公告予定時期 平成29年 7月、10月頃
 - (7)最初の契約に係る入札公告日平成29年 1月25日
 - (8) 入札方法

入札は 1リットル当たりの単価で行うものとし、落札決定に当たっては、 入札書に記載された金額に当該金額から軽油引取税額を控除した金額の 100分の 8に相当する額を加算した金額をもって落札金額とするので、入 札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であ るかを問わず、見積もった金額から軽油引取税額を控除した額の 108分の 100に相当する金額に軽油引取税額を加算した金額(当該金額に 1円未満 の端数がある場合は、小数点第 2位までの額) を記載した入札書を提出すること。

(9) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書(以下「確認申請書」 という。)の提出及び入札を名古屋市電子入札システム(以下「電子入札 システム」という。)で行う。

なお、電子入札システムにより難い場合は、確認申請書の提出及び入札 を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第 167条の 4第 1項の規定に 該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3 年を経過しない者(当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱 (15財用第 5号)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 平成29年度及び平成30年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本 公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入 れ」、申請品目「燃料油・潤滑油」の競争入札参加資格を有すると認定さ れた者であること。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第 154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (5) 民事再生法(平成11年法律第 225号)に基づき再生手続開始の申立てが なされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市 競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第 181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第 185号)又は商店街振興組合法(昭和37年 法律第 141号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合

の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団 関係事業者の排除に関する合意書(平成20年 1月28日付け名古屋市長等・ 愛知県警察本部長締結)及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係 事業者の排除に関する取扱要綱(19財契第 103号)に基づく排除措置の期 間がない者であること。
- (9) 本公告に示した購入物品と同種の物品に係る納入実績がある者であること。
- (10) 災害発生時等においても安定供給が可能な体制を整備していると本市から承認された者であること。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市財政局契約部契約監理課調達係 (名古屋市役所西庁舎11階)

電話 052-972-2323

- (2) 入札説明書の入手方法名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。アドレス https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/
- (3) 確認申請書等の提出
 - ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する(電子入札システムにより難い場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。)することができる。)とともに、本公告に示した購入物品を納入できることを確認するための書類(以下「確認書類」という。)を持参又は郵送(書留又は

簡易書留に限る。) により提出しなければならない。

なお、確認申請書又は確認書類に関し、説明等を求められた場合は、 その求めに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書を提出 しない者、ウの期間に確認書類を提出しない者及び提出者であって競争 入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

- イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等
 - (ア) 電子入札システムによる場合の提出期間 公告の日から平成29年 5月17日午後 5時00分まで(名古屋市の休日 を定める条例(平成 3年名古屋市条例第36号)第 2条第 1項に規定

する本市の休日(以下「名古屋市の休日」という。)を除く。)

- (イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所
 - a 提出期間 (ア) に同じ
 - b 提出場所 (1) に同じ
- (ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先
 - a 到達期限 平成29年 5月17日午後 5時00分
 - b 提出先 (1) に同じ
- ウ 確認書類の提出期間及び提出場所等
 - (ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所
 - a 提出期間 イ(ア) に同じ
 - b 提出場所 (1) に同じ
 - (イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先
 - a 到達期限 イ(ウ) a に同じ
 - b 提出先 (1) に同じ
- (4) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難い場合は、紙による入札書を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。)することができる。

- イ 入札書の提出期間及び提出場所等
 - (ア) 電子入札システムによる場合の提出期間 競争入札参加資格確認通知書受領日から平成29年 6月23日午前10時

00分まで(名古屋市の休日を除く。)

- (イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所
 - a 提出期間 (ア) に同じ
 - b 提出場所 (1) に同じ
- (ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先
 - a 到達期限 平成29年 6月21日午後 5時00分
 - b 提出先 (1) に同じ
- (5) 開札日時及び開札場所
 - ア 開札日時 平成29年 6月23日午前10時40分
 - イ 開札場所 名古屋市財政局契約部入札室 (名古屋市役所西庁舎11階)

4 その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあっては名古屋市契約規則(昭和39年名古屋市規則第17号)第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあっては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書 又は確認書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札 は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

- (5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分単価で定める。
- (6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を 落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録(https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/)において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を平成29年5月17日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入 札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市財政局契約部契約監理課審査係 (名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and expected quantity of the products to be purchased: Diesel fuel $102,000\,\mathrm{L}$
- (2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification by electronic bidding system:
 5:00 p.m., 17 May 2017
- (3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

10:00 a.m., 23 June 2017

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 21 June 2017)

(4) Contact point for the notice:

Procurement Section, Contracts Management Division,
Contracts Department, Finance Bureau, City of Nagoya
1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan
Tel:052-972-2323

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年 4月26日

契約事務受任者

名古屋市財政局契約監理監 河野 和彦

- 1 入札に付する事項
 - (1) 購入物品及び予定数量軽油(消防局施設課) 62,000 L
 - (2) 購入物品の特質等入札説明書による。
 - (3) 納入期間平成29年7月1日から同年9月30日まで
 - (4)納入場所入札説明書による。
 - (5) 納入方法 本市が指定する日時に指定した数量をローリー車で納入すること。
 - (6) 今後の入札公告予定時期 平成29年 7月、10月頃
 - (7)最初の契約に係る入札公告日平成29年 1月25日
 - (8) 入札方法

入札は 1リットル当たりの単価で行うものとし、落札決定に当たっては、 入札書に記載された金額に当該金額から軽油引取税額を控除した金額の 100分の 8に相当する額を加算した金額をもって落札金額とするので、入 札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であ るかを問わず、見積もった金額から軽油引取税額を控除した額の 108分の 100に相当する金額に軽油引取税額を加算した金額(当該金額に 1円未満 の端数がある場合は、小数点第 2位までの額) を記載した入札書を提出すること。

(9) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書(以下「確認申請書」 という。)の提出及び入札を名古屋市電子入札システム(以下「電子入札 システム」という。)で行う。

なお、電子入札システムにより難い場合は、確認申請書の提出及び入札 を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第 167条の 4第 1項の規定に 該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3 年を経過しない者(当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱 (15財用第 5号)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 平成29年度及び平成30年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本 公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入 れ」、申請品目「燃料油・潤滑油」の競争入札参加資格を有すると認定さ れた者であること。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第 154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (5) 民事再生法(平成11年法律第 225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第 181号)、中小企業団体の組織 に関する法律(昭和32年法律第 185号)又は商店街振興組合法(昭和37年 法律第 141号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合

の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団 関係事業者の排除に関する合意書(平成20年 1月28日付け名古屋市長等・ 愛知県警察本部長締結)及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係 事業者の排除に関する取扱要綱(19財契第 103号)に基づく排除措置の期 間がない者であること。
- (9) 本公告に示した購入物品と同種の物品に係る納入実績がある者であること。
- (10) 災害発生時等においても安定供給が可能な体制を整備していると本市から承認された者であること。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市財政局契約部契約監理課調達係 (名古屋市役所西庁舎11階)

電話 052-972-2323

- (2) 入札説明書の入手方法名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。アドレス https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/
- (3) 確認申請書等の提出
 - ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する(電子入札システムにより難い場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。)することができる。)とともに、本公告に示した購入物品を納入できることを確認するための書類(以下「確認書類」という。)を持参又は郵送(書留又は

簡易書留に限る。) により提出しなければならない。

なお、確認申請書又は確認書類に関し、説明等を求められた場合は、 その求めに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書を提出 しない者、ウの期間に確認書類を提出しない者及び提出者であって競争 入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

- イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等
 - (ア) 電子入札システムによる場合の提出期間 公告の日から平成29年 5月17日午後 5時00分まで(名古屋市の休日 を定める条例(平成 3年名古屋市条例第36号)第 2条第 1項に規定

する本市の休日(以下「名古屋市の休日」という。)を除く。)

- (イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所
 - a 提出期間 (ア) に同じ
 - b 提出場所 (1) に同じ
- (ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先
 - a 到達期限 平成29年 5月17日午後 5時00分
 - b 提出先 (1) に同じ
- ウ 確認書類の提出期間及び提出場所等
 - (ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所
 - a 提出期間 イ(ア) に同じ
 - b 提出場所 (1) に同じ
 - (イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先
 - a 到達期限 イ(ウ) a に同じ
 - b 提出先 (1) に同じ
- (4) 入札書の提出
 - ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難い場合は、紙による入札書を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。)することができる。
 - イ 入札書の提出期間及び提出場所等
 - (ア) 電子入札システムによる場合の提出期間 競争入札参加資格確認通知書受領日から平成29年 6月23日午前10時

00分まで(名古屋市の休日を除く。)

- (イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所
 - a 提出期間 (ア) に同じ
 - b 提出場所 (1) に同じ
- (ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先
 - a 到達期限 平成29年 6月21日午後 5時00分
 - b 提出先 (1) に同じ
- (5) 開札日時及び開札場所
 - ア 開札日時 平成29年 6月23日午前10時20分
 - イ 開札場所 名古屋市財政局契約部入札室 (名古屋市役所西庁舎11階)

4 その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあっては名古屋市契約規則(昭和39年名古屋市規則第17号)第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあっては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書 又は確認書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札 は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

- (5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分単価で定める。
- (6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を 落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録(https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/)において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を平成29年5月17日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入 札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市財政局契約部契約監理課審査係 (名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and expected quantity of the products to be purchased: Diesel fuel $62,000\,\mathrm{L}$
- (2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification by electronic bidding system:
 5:00 p.m., 17 May 2017
- (3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

10:00 a.m., 23 June 2017

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 21 June 2017)

(4) Contact point for the notice:

Procurement Section, Contracts Management Division,
Contracts Department, Finance Bureau, City of Nagoya
1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan
Tel:052-972-2323

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年 4月26日

契約事務受任者

名古屋市財政局契約監理監 河野 和彦

- 1 入札に付する事項
 - (1) 購入物品及び予定数量白灯油(あけぼの学園ほか) 24,000 L
 - (2) 購入物品の特質等入札説明書による。
 - (3) 納入期間平成29年7月1日から同年9月30日まで
 - (4) 納入場所入札説明書による。
 - (5) 納入方法 本市が指定する日時に指定した数量をローリー車で納入すること。
 - (6) 今後の入札公告予定時期 平成29年 7月、10月頃
 - (7)最初の契約に係る入札公告日平成29年 1月25日
 - (8) 入札方法

入札は 1リットル当たりの単価で行うものとし、落札決定に当たっては、 入札書に記載された金額に当該金額の 100分の 8に相当する額を加算した 金額をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係 る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 108分の 100に相当する金額(当該金額に 1円未満の端数がある場合は、 小数点第 2位までの額)を記載した入札書を提出すること。

(9) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書(以下「確認申請書」 という。)の提出及び入札を名古屋市電子入札システム(以下「電子入札 システム」という。)で行う。

なお、電子入札システムにより難い場合は、確認申請書の提出及び入札 を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第 167条の 4第 1項の規定に 該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3 年を経過しない者(当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱 (15財用第 5号)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 平成29年度及び平成30年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本 公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入 れ」、申請品目「燃料油・潤滑油」の競争入札参加資格を有すると認定さ れた者であること。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第 154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (5) 民事再生法(平成11年法律第 225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第 181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第 185号)又は商店街振興組合法(昭和37年 法律第 141号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受

けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上 記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団 関係事業者の排除に関する合意書(平成20年 1月28日付け名古屋市長等・ 愛知県警察本部長締結)及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係 事業者の排除に関する取扱要綱(19財契第 103号)に基づく排除措置の期 間がない者であること。
- (9) 本公告に示した購入物品と同種の物品に係る納入実績がある者であること。
- (10) 災害発生時等においても安定供給が可能な体制を整備していると本市から承認された者であること。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市財政局契約部契約監理課調達係 (名古屋市役所西庁舎11階) 電話 052-972-2323

(2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。 アドレス https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/

- (3) 確認申請書等の提出
 - ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する(電子入札システムにより難い場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。)することができる。)とともに、本公告に示した購入物品を納入できることを確認するための書類(以下「確認書類」という。)を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。)により提出しなければならない。

なお、確認申請書又は確認書類に関し、説明等を求められた場合は、

その求めに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書を提出 しない者、ウの期間に確認書類を提出しない者及び提出者であって競争 入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

- イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等
 - (ア) 電子入札システムによる場合の提出期間 公告の日から平成29年 5月17日午後 5時00分まで(名古屋市の休日 を定める条例(平成3年名古屋市条例第36号)第 2条第 1項に規定

する本市の休日(以下「名古屋市の休日」という。)を除く。)

- (イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所
 - a 提出期間 (ア) に同じ
 - b 提出場所 (1) に同じ
- (ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先
 - a 到達期限 平成29年 5月17日午後 5時00分
 - b 提出先 (1) に同じ
- ウ 確認書類の提出期間及び提出場所等
 - (ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所
 - a 提出期間 イ(ア) に同じ
 - b 提出場所 (1) に同じ
 - (イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先
 - a 到達期限 イ(ウ) aに同じ
 - b 提出先 (1) に同じ
- (4) 入札書の提出
 - ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難い場合は、紙による入札書を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。)することができる。
 - イ 入札書の提出期間及び提出場所等
 - (ア) 電子入札システムによる場合の提出期間 競争入札参加資格確認通知書受領日から平成29年 6月23日午前10時 00分まで(名古屋市の休日を除く。)
 - (イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

- a 提出期間 (ア) に同じ
- b 提出場所 (1) に同じ
- (ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先
 - a 到達期限 平成29年 6月21日午後 5時00分
 - b 提出先 (1) に同じ
- (5) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 平成29年 6月23日午前10時50分

イ 開札場所 名古屋市財政局契約部入札室 (名古屋市役所西庁舎11階)

4 その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあっては名古屋市契約規則(昭和39年名古屋市規則第17号)第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあっては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書 又は確認書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札 は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

- (5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分単価で定める。
- (6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を 落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類の提

出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録(https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/)において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を平成29年5月17日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入 札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市財政局契約部契約監理課審査係 (名古屋市役所西庁舎11階) 電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and expected quantity of the products to be purchased:
 Kerosene 24,000 L
- (2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification by electronic bidding system: 5:00 p.m., 17 May 2017
- (3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

10:00 a.m., 23 June 2017

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 21 June 2017)

(4) Contact point for the notice:

Procurement Section, Contracts Management Division,
Contracts Department, Finance Bureau, City of Nagoya
1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan
Tel:052-972-2323